

No	環境要素等	質疑等の内容	事業者の回答
1	風害	風害に対する予測、評価について、県知事意見を踏まえた事業者の考え方が方法書に記載されていないのではないか。県事務局から専門家へのヒアリング結果の報告があったが、事業者としては検討しないのか。	方法書の184,185ページに、知事意見を踏まえた風害の予測手法、予測地点に対する考え方を記載しています。風害はモデルによる風洞実験により予測します。その際、鉄道の線路においては運行に影響を及ぼす強風の出現頻度を予測することとし、予測地点も線路上に設定しています。
2	動物	動物・植物等の自然環境は調査項目として選定されていないが、高層ビルであることから、バードストライクについて調査しなくてよいのか？ 方法書の動物相文献調査結果に、鳥類としてアオジやオオジュリン、またチョウゲンボウやハヤブサが出現しており、気になる場所である。 事業者として具体的な保全対策を検討されているのであれば教えてほしい。	建物は現在設計中であり、具体的な保全対策をお示しできる段階ではありませんが、バードストライク対策としては、 ・反射率が高い、または透過率が高いガラスを使用しない。 ・庇やルーバーを設ける。 ・ガラス付近の周辺に植樹しない、また、室内の窓際に植栽しない。 ・真夜中はブラインドを利用する（外部への漏光対策）。 などを検討しております。 具体的な保全対策については、準備書に記載させていただきます。
3	景観	方法書においては、三上山の眺望に対する影響が認識され、それを踏まえた調査点の設定等がなされていると理解した。 一方、方法書では、環境の保全を目標とする法条例等の指定状況として、守山市景観条例が記載されているが、守山市景観計画の基本理念にある三上山・比良山系の山の眺望との景観形成を図る等の目標が記載されていない。本事業が、条例の届出対象行為に該当する中心商業地ゾーンの建物として、近接地からの景観対策としてセットバック、屋上・壁面緑化等の配慮が実施されるのは聞いているが、守山市景観計画の基本理念に示されている中景、遠景の山の眺望に対する景観形成への配慮等を行う旨もきちんと記載してほしい。それがあからこそ、三上山の眺望に対する環境影響評価を行う理由づけになる。 守山市景観条例上の規制ではないが、景観計画の基本理念も踏まえる対策を実施することが重要と考える。	守山市景観計画の基本理念については、準備書において地域概況に記載いたします。 なお、現在、建物の設計段階ではありますが、守山市とは景観について条例の基準のみではなく全体的な取組みを協議しています。それを踏まえ、景観対策の検討及び影響の予測評価を行い、その結果等について準備書に記載します。
4	水象（流量）	地下水の発生量は、工事で発生する掘削土量から推定するのか。	地下水の発生量は、工事中の地下水位低下レベル、現地の地盤の透水係数等から算定します。ボーリング調査も実施しており、地盤のデータは取得しています。

No	環境要素等	質疑等の内容	事業者の回答
5	水質	工事に伴い汲み上げた地下水を放流する先の河川はホタルが生息しており、下流には指定保護地区もあるので、流量や濁り等水質がホタルの生息環境に及ぼす影響を予測、評価してほしい。	ホタルの生息については把握しています。その状況も含めて守山市と協議して放流地点決めています。現状と工事中の水質の比較等により影響を予測・評価します。
6	騒音	予測地点の高さ方向の検討は実施しているのか。 近隣に高層住宅、マンションがあることから、受音点の高さ方向の検討が必要ではないか。工事に伴い掘削機等の音源の高さが増えることから防音壁等の設置を検討されると考えるが、住居がある高さも考慮した予測を行う必要があるのではないか。	音源側については、音源の高さを考慮します。 受音点側の高さは、通常の騒音測定を行う地表から1.2m～1.5mで予測する計画でしたが、ご指摘を踏まえ高層マンション等が立地する場所については、高さ方向についても、そのマンションの高さまで、予測を行うことを検討します。
7	低周波音	低周波音を発生する機器等を設置するのか。 低周波音を発生する機器がどの程度の高さに設置されるかにもよるが、場合によっては影響が広範囲に及ぶ可能性も考えられる。方法書では予測地点が近いところのみ設定されていることから、周辺に低周波音の影響が及ぶことにより問題になる施設等があるならば、それらも考慮した予測が必要ではないかと危惧している。	現時点では設置機器は未定の部分がありますが、低周波音を発生する機器（クーリングタワー等）を設置する可能性があります。 調査地点は、事業実施地点の近傍で住居等が存在する場所に設定しています。影響は事業実施地点近傍の方が遠方に比べ大きいと考えられることから、近傍に調査地点を設定しています。
8	風害	風洞実験におけるモデル化の範囲は半径400mの範囲か、200mの範囲か？また、モデルの縮率はいくりに設定しているのか。	モデル化の範囲は半径400mの範囲です。建物高さが約100mですので、その4倍の範囲としています。モデルの縮率は500分の1です。
9	風害	配慮書の際の数値シミュレーションでは植栽を考慮して計算していたが、風洞実験においても植栽等をモデルとして考慮して実験するのか。植栽等の対策の有無のケースそれぞれを設定して実験するということが良いか。	植栽等もモデルとして考慮します。 予測の結果、対策が必要な場合は、植栽等の対策を実施したケースも予測し、準備書において対策の有無のケースの予測結果をお示しすることとなります。

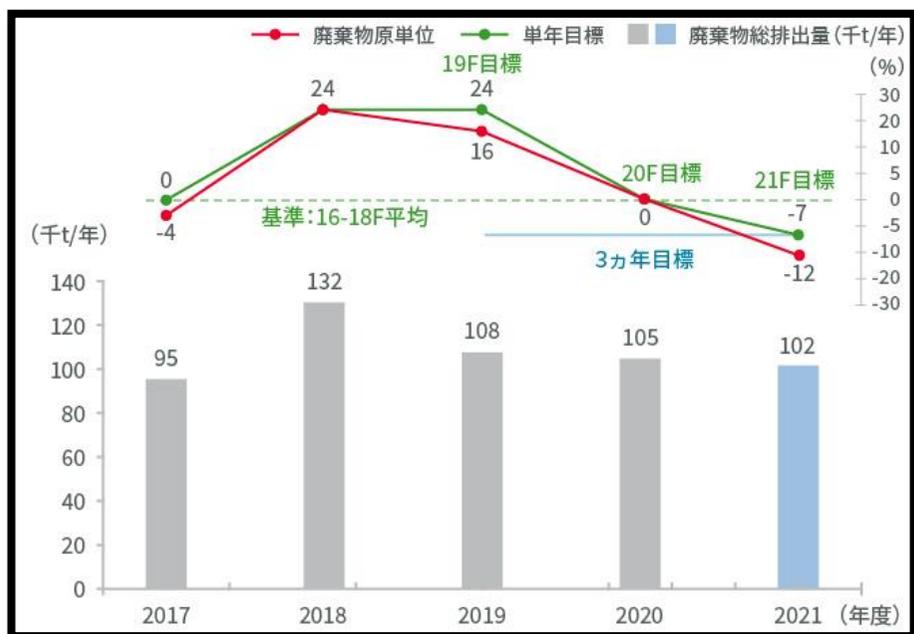
No	環境要素等	質疑等の内容	事業者の回答
10	温室効果ガス等・廃棄物等	<p>村田製作所の環境への配慮の考え方として、法や規制で義務を負うからではなく、自主的に気候変動対策等を実施するとされており、ここまで強い意識をお持ちであれば、温室効果ガスを環境影響評価項目として選定して、プラスの効果を評価される方が良いのではないかと。プラスの評価として、標準的なビルに比べてエネルギー使用量やCO2排出量が少ないということを示してはどうか。</p> <p>同様に、廃棄物についてもプラスの効果について評価することを検討してほしい。</p>	<p>ご指摘を踏まえて、施設の供用について、温室効果ガスを影響評価の対象項目とします。</p> <p>予測・評価の手法は別紙1に示すとおりです。</p> <p>予測にあたっては、標準的な仕様の同規模の建築物の場合と、本計画で対策を実施した場合それぞれの温室効果ガス排出量を予測し、比較することで、対策の効果を示す予定です。</p> <p>廃棄物については、別紙2に示す通り、村田製作所は会社としてゼロエミッションを掲げ、2003年度から排出する産業廃棄物については全量をリサイクルしています。</p> <p>(適切処理のため埋立を講じなければならない廃棄物を除く。)</p> <p>加えて、全社で廃棄物排出量の削減目標を定めて施策を実施しております。</p> <p>これらの内容については、当社のHPで公表しています。</p> <p>本事業においても、これらの施策に従い、廃棄物の発生抑制及びリサイクルを行う計画です。</p> <p>環境アセスにおいては、類似の事業所の事例及び会社の施策等を基に、種類別の廃棄物発生量等を予測する予定ですが、本事業でのプラスの効果（標準からの排出量の削減量、リサイクル率の向上等）を定量的に予測することは、難しいと考えております。</p>

表 調査、予測および評価の手法（温室効果ガス等）

環境要素の区分		影響要因の区分	調査、予測および評価の手法	選定理由
温室効果ガス等	温室効果ガス	施設の供用	1. 予測の基本的な手法 施設の供用に伴い発生する二酸化炭素の排出量を事業計画、文献資料に基づき算出する。	一般的に温室効果ガスの予測で用いられている手法とした。
			2. 予測地域 対象事業実施区域とする。	施設の供用による影響が想定される地域とした。
			3. 予測対象時期 施設供用時における施設の稼働が定常的となる時期とする。	施設の供用による影響が想定される時期とした。
			4. 評価の手法 (1) 環境影響の回避、低減に係る評価 施設の供用により発生する二酸化炭素の影響が実行可能な範囲内で回避又は低減されているかを検討し、環境の保全についての配慮が適正になされているかを評価する。 (2) 国又は地方公共団体による基準又は目標との整合性の検討 「滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」との整合性が図られているかを検討する。	回避、低減に係る手法と目標等との整合性による手法とした。

株式会社村田製作所の廃棄物削減の取り組み

廃棄物については、村田製作所は会社としてゼロエミッションを掲げ、2003年度から国内で排出する産業廃棄物については全量をリサイクルしています。（適切処理のため埋立を講じなければならない廃棄物を除く。）



加えて、全社で廃棄物排出量の削減目標を定めて施策を実施しております。

これらの内容については、当社の HP で公表しています（左図）。2019年度～2021年度の3カ年目標として、生産高あたりの廃棄物排出量を2016年度～2018年度の平均比7%改善するという目標を立て、各事業所で目標に対する施策を推進しました。

結果として、同原単位比12%改善という当初の目標を上回って達成しました。

更なる環境負荷の削減に向けて、2022年度以降も目標を立てて開発や現場改善に取り組んでいます。

本事業においても、これらの施策に従い産業廃棄物の全量リサイクルを継続し、廃棄物の発生抑制及びリサイクルを行う計画です。